

## 参画と協働のまちづくりに関するアンケート結果

### ● 調査期間

平成24年10月30日～11月30日

### ● 調査対象

地縁型組織：自治会長会理事会(対象19)、まちづくり協議会(対象19)

テーマ型組織：篠山市民プラザ登録団体(対象100)、篠山ボランティア連絡協議会(対象40)  
計178団体

### ● 回収率

「自治会長会理事会(回収18、回収率94.7%)」、「まちづくり協議会(回収16、回収率84.2%)」、「テーマ型組織(回収67、回収率47.9%)」、「全体(回収101、回収率56.7%)」

### ● 調査票及び結果

別紙参照

### ● ポイントについて

#### ◆ポイント合計

・順位を付けたものは、「1位＝3点」、「2位＝2点」、「3位＝1点」として集計。・「どちらかと言えば当たっているか」を尋ねたものは「当たっている」を1点として集計

#### ◆「%」

・順位を付けたものは「3点×回収数」を分母とし、上記のポイントの集計を分子に算出。「どちらかと言えば当たっている」を尋ねたものは「回収数」を分母とし、上記のポイントの集計を分子に算出

### ● アンケート結果

自治会 回収数 = 18

#### ◆ 運営上の問題点 ポイントmax 54(3点×18)

「役員の負担が大きすぎる」が32点、59.3%と最も高く、次いで「高齢化の進行」(27点、50.0%)、「役員のなり手がいない」(15点、27.8%)が続き、「従来からの住民と新規転入者との関係」が最も低い。

#### ◆ 今後力を入れたいこと ポイントmax 54

「自治会とまち協の相互連携」が29点、53.7%と最も高く、次いで「自治会内での組織強化」(25点、46.3%)、「活動資金の確保」(14点、25.9%)が続き、「若者や地区住民以外の者の参加促進」が最も低い。

#### ◆ 活性化に必要な行政施策 ポイントmax 54

「情報提供・情報公開の充実」が25点、46.3%と最も高く、次いで「相談窓口や研修機会の充実」(23点、42.6%)、「リーダーや地域づくりプロデューサーの養成」(22点、40.7%)が続き、「団体同士の交流の機会を設ける」が最も低い。

#### ◆ 自治会の今後の役割 ポイントmax 18

「自治会にしかできない事業に専念する」が16点、88.9%と最も高く、次いで「まち協の基礎組織を担う」(14点、77.8%)、「隣接自治会との関係を強化する」(13点、72.2%)が続き、「行政の協力組織に特化する」が最も低い。

まち協 回収数 = 16

#### ◆ 運営上の問題点 ポイントmax 48(3点×16)

「役員の負担が大きすぎる」が26点、54.2%と最も高く、次いで「役員のなり手がいない」(19点、39.6%)、「住民の共同体としての意識の低下」(14点、29.2%)が続き、「自治会(自治会長会)との役割分担」、「従来からの住民と新規転入者との関係」が最も低い。

#### ◆ 今後力を入れたいこと ポイントmax 48

「まち協内での組織強化」が38点、79.2%と最も高く、次いで「活動資金の確保」(17点、35.4%)、「情報発信」(13点、27.1%)が続き、「企業、学校、社協、NPOなどとの連携」が最も低い。

◆ 活性化に必要な行政施策 ポイントmax 48

「情報提供・情報公開の充実」が28点、58.3%と最も高く、次いで「リーダーや地域づくりプロデューサーの養成」(23点、47.9%)、「関心の薄い層の市民活動への参画を支援」(17点、35.4%)が続き、「団体同士の交流の機会を設ける」が最も低い。

◆ まち協の今後の役割 ポイントmax 16

「活性化のため新しい事業に積極的に取り組む」が15点、93.8%と最も高く、次いで「自治会、地区内の団体、企業、学校などの連合組織」(14点、87.5%)、「まち協にしかできない事業に専念する」(12点、75.0%)が続き、「行政の協力組織に特化する」が最も低い。

テーマ型組織 回収数 = 67

◆ 活動分野

保健・福祉(24)、文化・芸術(15)、国際協力(4)、農業(3)、環境(2)、人権・平和(2)、社会教育(2)、スポーツ・レクリエーション(2)、青少年健全育成(2)、消費生活(1)、防災(1)、まちづくり(1)、観光(1)、団体の活動支援(1)、その他(6)

◆ 運営上の問題点 ポイントmax 201(3点×67)

「実際に活動する会員の不足」が109.5点、54.5%と最も高く、次いで「高齢化の進行」(90点、44.8%)、「資金不足」(51.5点、25.6%)が続き、「行政や地縁組織との関係の弱さ」が最も低い。

◆ 今後力を入れたいこと ポイントmax 201

「団体内での組織強化」が77点、38.3%と最も高く、次いで「企業、学校、社協、NPOなどとの連携」(59.5点、29.6%)、「若者や市外のものもの参加促進」(58.5点、29.1%)が続き、「公募による競争的資金の確保」が最も低い。

◆ 活性化に必要な行政施策 ポイントmax 201

「情報提供・情報公開の充実」が83点、41.3%と最も高く、次いで「どの団体にも開かれた公募型助成制度」(71.5点、35.6%)、「関心の薄い層の市民活動への参画を支援」(54点、26.9%)が続き、「市の審議会や委員会での市民団体枠設定」が最も低い。

● アンケート結果から

◆ 運営上の問題

活動内容の多様化から、地縁型組織では役員の負担が大きいことを問題にしている。  
テーマ型組織では会員の会員数の伸び悩みを問題としている。  
ともに、高齢化の進行という課題を抱えている。

◆ 今後力を入れたいこと

地縁型組織・テーマ型組織いずれもそれぞれの組織強化が上位になっているが、自治会では「まち協との連携に力を入れたい」が最上位になっている。  
テーマ型組織では、行政やNPO等との連携、若者やよそ者の参加促進など、新しい連携を期待している傾向がある。

◆ 活性化に必要な行政施策

地縁型組織・テーマ型組織いずれも「情報提供・情報公開」が最上位になっている。  
次いでリーダー・プロデューサー養成を求める地縁型組織に対して、テーマ型組織では「公募型助成制度」を求めている。

◆ 自治会・まち協の今後の役割

自治会では「自治会独自事業に専念」に次いで「まち協の基礎組織を担う」が高く、まち協では「活性化のための新規事業に取り組む」に次いで「自治会・企業・学校・社協などの連合組織」が高い。  
自治会、まち協ともに連携による地域づくりを期待している傾向がある。